ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/8)

		【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
1	開示点	情報の時	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2023年5月11日
-	事業	所·事業				
2			事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	株式会社アクティブアンドカンパニ―
3			設立年·事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須	2006年
		事業所等	以 <u>工</u> 牛 · 丁 未十致	設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		17年
		の概要		事業者の本店住所・郵便番号		東京都千代田区九段南三丁目8-11飛栄九段ビル(〒102- 0074)
4			事業所	事業所数(国内、国外)	必須	国内: 2ヶ所
				主な事業所の所在地		東京都、大阪府
5		事業の概 要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	・組織・人事コンサルティング事業 ・企業における従業員の採用手続及び教育研修業務の受託 ・インターネット等を利用した各種情報提供サービス ・有料職業紹介事業 許可番号)13-ユ-307063 ・労働者派遣事業 許可番号)13-306996
-	人材	-				
			代表者	代表者氏名	必須	大野順也
6		経営者		代表者写真	選択	
				代表者年齢		
				代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)		
			役員	役員数		9名
7				役員氏名及び役職名	選択	代表取締役 大野順也 、常務取締役 八代智取締役 有本雄観 、取締役 藤倉功育取締役 加藤丈幸 、取締役 細谷賢由監査役 高栁文子 、監査役 鳥山昌久監査役 楠純一
8		従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択	68名(2023年5月1日付け)
-	財務	状況				
9			売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須	671,278,000円(2022年12月期)
10			経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位: 円)	選択	
11		財務データ	資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	467,852,500円(2023年5月時点)
12			自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ペース)(単位:%)	選択	
13			キャッシュフロー対有利子 負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率 (単独ベース)(単位:%)	選択	
14			インタレスト・カバレッジ・ レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単 独ベース)(単位:%)	選択	

⁽注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/8)

	【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容
15			上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	非上場
16		財務信頼 性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による 監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づ 〈財務データ、④いずれでもない	選択	
17			決算公告	決算公告の実施の有無	選択	
-	資本	関係・取	7引関係			
18		資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株 式保有比率	選択	
19			大口取引先	大口取引先の名称	選択	
20		取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、東日本銀行
21			所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	
-	コン	プライアン	ス			
22			コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	
23		組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体 の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	
24			情報セキュリティに関する 規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須〇	情報セキュリティ規程
			220 IT -1 -2 -2 III	上記の文書類の経営陣による承認の有無		有
25		文書類	勧誘・販売に関する規程	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	
		人音短	等の整備	上記の文書類の経営陣による承認の有無		
26			ASP・SaaSの苦情対応に 関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	インシデント管理手順
				上記の文書類の経営陣による承認の有無		有
-	サー	ビス基本	特性			
27			サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	HRオートメーションシステム サイレコ
				申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)		2017年7月10日
28			サービス開始時期	サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)	必須	大きなリニューアルは無い
29			サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス

⁽注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/8)

	【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
30	サービス 内容	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	組織人事の情報を蓄積し、有効な経営情報としての活用を支援 するクラウド型人事管理システム [本サービスの特徴] ・社内申請の電子化と情報更新の自動化 ・給与明細の電子化 ・人事KPIの自動抽出 ・異動・組織シミュレーション ・退職者データの蓄積 ・必要な時に必要な情報を探し出せる ・項目ごとの基準日設定による履歴管理
			他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 〈前記述と合せて500字以内で記述〉		有:適性検査データ連携、勤怠管理システム連携、データ分析(BI ツール)システム連携、電子契約システム連携
31		サービスのカスタマイズ 範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	無
32		サービス(事業)変更・終 了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月 前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須〇	3ヶ月前
		」はの事的ロが	告知方法	20/20	電子メール、サイトトップページ
	サービス		対応・代替措置の基本方針の有無と、 基本方針がある場合はその概略		無
33	の変更・ 終了	サービス(事業)変更・終 了後の対応・代替措置	基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略	必須	無
			契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却 責任の有無		無(シェアードサービスのため、データ保管はユーザ側で行う)
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の 有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須〇	サイレコサポートセンター (土日祝を除く10時~12時、13時~17時)
35		課金方法	従量部分の課金方法	必須	月末時点で在籍している従業員数(220円/人)
		m. 1.27 /24	固定部分の課金方法		22,000円/月(101名以上の場合は従量課金)
			初期費用額		400,000円~
36	サービス 料金	料金体系	月額利用額	必須	22,000円/月~(システム利用費) 1,000円/月(システムメンテナンス費) 計:23,000円/月~
			最低利用契約期間		2年
37		解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	残利用期間分相当額
38		利用者からの解約事前受 付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、 有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有:3ヵ月前

⁽注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/8)

	【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
			サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむ なき理由により実績値が記載できない場合はその 理由と目標値		期間: 2022年4月1日~2023年3月31日 稼働率実績値: 99.99%
39		サービス稼働設定値	申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対 策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン 番号と稼働率の対策参照値	必須	パターン2 99%以上
			サービス停止の事故歴		サービス停止事故無し
40		サービスパフォーマンス	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示 チェック等の検知方法)	選択	監視サーバのモニタリングをリアルタイムに行っており、一定の閾値を超えた際にはシステム管理者にアラートメールで通知される
40		の管理	サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの 正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示 チェック等の把握方法)	Ų	監視サーバのモニタリングをリアルタイムに行っており、一定の閾値を超えた際にはシステム管理者にアラートメールで通知される
41		サービスパフォーマンス の増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	
42	サービス 品質	認証取得·監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、 ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査 (米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記 がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISO 9001 ISO 27001 ISO27017
43		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	本サービスに蓄積する利用者が登録した個人情報に関し、障害 対応や調査目的のためにアクセスする際には、利用者に事前承 諾をいただく
		10.6. 373 A.H. = A. Mor	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア 等)	755 10	WEBサーバ、DBサーバ
44		脆弱性診断	診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった 部分に対する対応状況(対象ごとに)	選択	不定期(機能追加、他社連携追加時に実施)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	日次
45		ハウクテラン対策	世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	WEBサーバ: 7世代 DBサーバ: 35世代
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	バックアップ処理のエラー検知(データの中身は確認していない)
47		受賞·表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2018年度グッドデザイン賞
48		SLA (サービスレベル・アグ リーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約 書に添付されるか否か	必須	添付されない
49	サービス	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	424社
50	利用量	代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/8)

		【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
-	アプ	リケーショ	ョン、プラットフォーム、サ	ナーバ・ストレージ等		
			サービスを実現する主要	主要ソフトウェアの名称	必須	HRオートメーションシステム「saireco」
51		内容	ソフトウェア	主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	組織人事の情報を蓄積し、有効な経営情報としての活用を支援 するクラウド型人事管理システム
52			主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社アクティブアンドカンパニー
53			他システム等との連携方	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用 している場合、そのAPI等の名称	選択	API連携
		張性	法	標準的でないAPI等を他システム等連携のために 使用している場合、そのAPI等の公表の可否		否
54			死活監視(ソフトウェア、 機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須〇	サーバ:リアルタイム監視 アプリケーション:リアルタイム監視 通信機器:リアルタイム監視
				障害時の利用者への通知時間		サービス提供に係る障害時:1時間以内
55			障害監視(ソフトウェア、 機器)	障害監視の有無	必須	有
56		セキュリ ティ	時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP
57			ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須〇	ウィルスチェック: 有 パターンファイル更新間隔: 概ね1日以内
58			記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、 記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須〇	ログ取得:アクセスログ、エラ―ログ等 保存期間:1年
59			セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更 新開始までの時間)	必須〇	システムへのパッチ適用の要否、緊急度を判断し適宜実施
-	ネッ	トワーク	<u> </u>			
60			推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の 種類	必須	インターネット回線
00			7世 关 凹 • 冰	ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDCと利用者の間のユーザ接続回線は責任を負わない
61		回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はその データ通信速度の範囲	必須	無
			Mr. ver Alli -	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン:Windows10以降、MacOS最新安定版 ※CSVの旧漢字に関してはSTISに対応
62			推奨端末	利用するブラウザの種類	必須	Microsoft Edge 最新安定版 Mozilla Firefox 最新安定版 Safari 最新安定版 Google Chrome 最新安定版
63			ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止す る措置の有無	必須〇	
64			不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入 に対する検知の有無	必須	有
65			ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用 線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外(責任範囲外のインターネット回線のため)

⁽注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/8)

		【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
66		セキュリ	ID・パスワードの運用管 理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須〇	有(サービス利用に関するID・パスワード管理は利用者が行う)
67		ティ	ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須〇	ID・パスワードによる認証、クライアント認証、SAML2.0認証(利用者から希望があった場合のみ)
68			管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須〇	有
69			なりすまし対策(事業者サ イド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有:認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用
70			その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述 (情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	ネットワークアクセス時のデータの暗号化
-	ハウ	ジング(サ	ーバ設置場所)			
71			建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用建物
72		施設建築	所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、 東北)	必須	日本:関東地域
		物		耐震数值		Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
73			耐震·免震構造	免震構造や制震構造の有無	必須	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
74			無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、 UPSがある場合は電力供給時間	必須	UPS有り
75		非常用電 源設備	給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、 UPSを除く)	必須	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
76			非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、 非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
77		消火設備	サーバルーム内消火設 備	自動消火設備の有無と、 ある場合はガス系消火設備か否か		Amazon Web Service(AWS)データセンターは自動火災検出システムおよび鎮火システムが設置されおり、火災検出システムにおいては、ネットワーキングスペース、機械的スペース、インフラストラクチャースペース内で煙検出センサーが使用されている。また、これらのエリアは鎮火システムによっても保護されていいる。
78		////////////////////////////////////	火災感知・報知システム	火災検知システムの有無		Amazon Web Service(AWS)データセンターは自動火災検出システムおよび鎮火システムが設置されおり、火災検出システムにおいては、ネットワーキングスペース、機械的スペース、インフラストラクチャースペース内で煙検出センサーが使用されている。また、これらのエリアは鎮火システムによっても保護されていいる。
79		避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
80			誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対 応電圧の数値	必須	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
81		空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個 別空調等)の内容		Amazon Web Service(AWS)データセンターは、環境を制御するとともに、サーバーやその他のハードウェアの適切な運用温度を保ち、過熱を防ぎ、サーバー停止の可能性を減らすためのメカニズムを使用している。作業員とシステムが、温度と湿度を適切なレベルになるよう監視してコントロールしている。

⁽注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/8)

		【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
				入退室記録の有無と、 入退室記録がある場合はその保存期間		Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
82			入退館管理等	監視カメラの有無と、 カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメ ラの監視範囲、映像の保存期間	必須	Amazon Web Service(AWS)データセンターサーバールームに物理的にアクセスできる場所は、閉回路テレビカメラ(CCTV)によって録画されている。画像イメージは、法律およびコンプライアンスに関する要件に従って保持されている。これ以上の情報は非公開の為内容を特定することができない
		セキュリ ティ		個人認証システムの有無		多要素認証のメカニズムを利用してデータセンターにアクセス
83			媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
				保管管理手順書の有無		Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
84			その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述 (破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	Amazon Web Service(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができない
-	サー	ビスサポ	- ト			
85			連絡先 営業日・時間	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡 先	必須〇	サイレコサポートセンター (土日祝を除く10時~12時、13時~17時)) saireco@aand.co.jp
				代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、 代理店の本店の所在地と連絡先		無
86				営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	土日祝を除く10時~12時、13時~17時)
00				メンテナンス実施時間		前項の営業時間外に実施
		サ ー ビス 窓口 (苦情受	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)		_
87		付)		放棄率の実績値(単位:%)	・選択	_
0,			241. 12380	応答時間遵守率の実績値(単位:%)	22111	_
				基準時間完了率の実績値(単位:%)		_
88			サポート範囲・手段	サポート範囲	・ 必須	サービス利用/操作方法、障害等トラブル対応
				サポート手段(電話、電子メールの返信等)	,,	電子メール
89		サービス 保証・継 続	サービスダウンしない仕 組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバの冗長化、負荷分散
90			事故発生時の責任と補償 範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有:利用規約

⁽注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/8)

	【審査	対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容
			利用者への告知時期 (1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月前等の単位で記述)		1ヵ月前
91		メンテナンス等の一時的 サービス停止時の事前告 知	告知方法	必須〇	電子メール、サービスサイトTOPページ
	サービス 通知・報 告		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの 有無		有
92		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須〇	有
93		定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その 他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施 結果等)	必須	無